

令和元(2019)年度 事業報告
令和元(2019)年度 財務諸表

公益財団法人 栃木県農業振興公社

令和元(2019)年度公益財団法人栃木県農業振興公社事業報告書

本県農業の更なる発展と農村地域の振興を図るため、公益法人としての幅広いネットワークと多彩なノウハウを活かし、農業者はもとより消費者や国、県及び関係機関・団体と協力しながら「令和元(2019)年度事業体系」に掲げた各種事業を実施した。

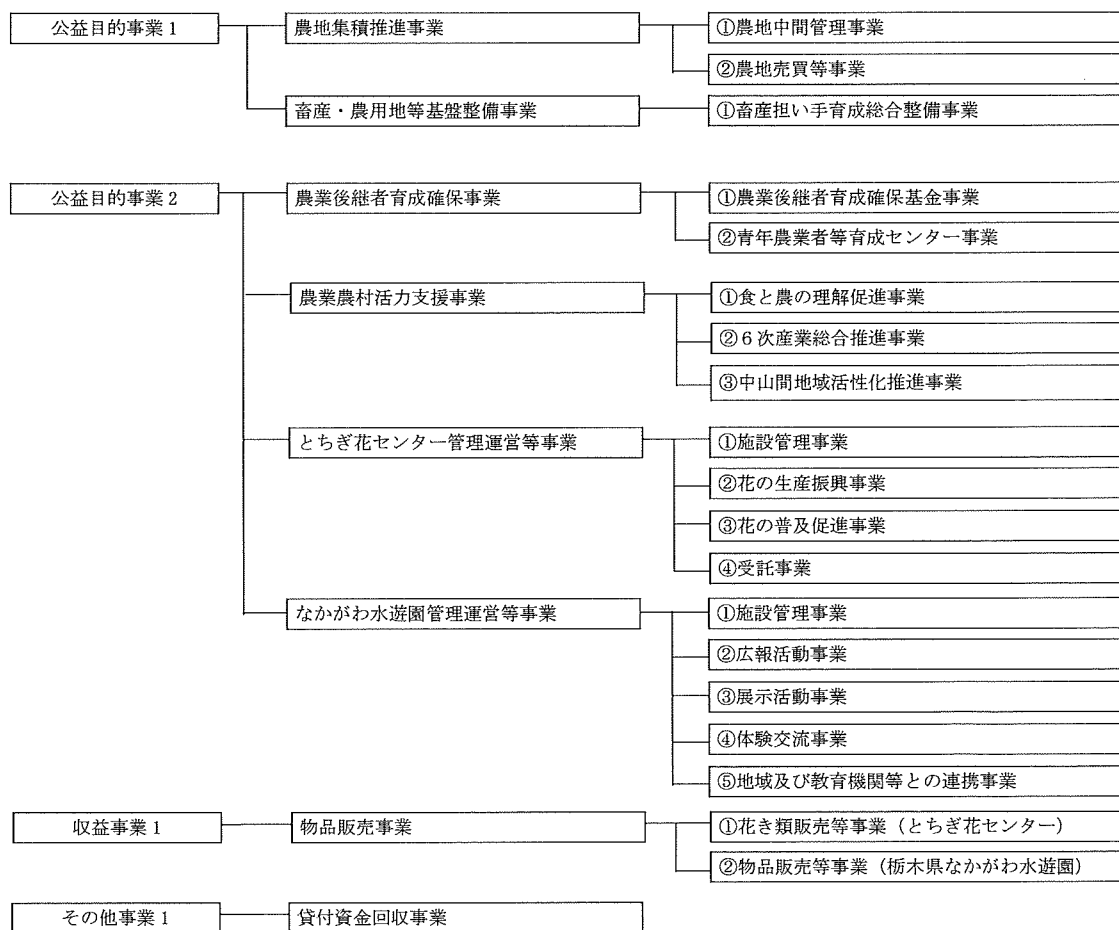
農地中間管理事業については、改正農地バンク法による運用の見直しを行い、更なる事業推進のため関係機関との連携強化を図った。

また、畜産・農用地等基盤整備事業では生産性の高い経営体の育成等畜産の安定的な発展を図るための施設等を整備した。

さらに、就農希望者や青年農業者に対する農業後継者育成確保事業やとちぎの豊かな食と農を理解促進する事業、6次産業化や中山間地域における農地保全活動など農業農村の活力向上支援事業を実施した。

一方、県の指定管理施設である「とちぎ花センター」では、県産花きのPRや飾花、生産者と連携した消費者との交流イベントの開催などを通して、県産花きの普及・振興に努めた。「なかがわ水遊園」では、ニーズを反映した企画展の開催や周辺自治体・団体との連携事業を開催するなど魅力ある施設の運営に努めた。

○ 令和元(2019)年度事業体系



公益目的事業 1

I 農地集積推進事業

農用地等の利用の効率化及び高度化を促進するため、県、市町、農業委員会及び農地利用集積円滑化団体等との連携の下に、社会・経済情勢の変化や農用地移動の動向等に即しつつ農地中間管理事業及び農地売買等事業を実施した。

1 農地中間管理事業（公 1・1 農地利用集積に関する事業）

農地中間管理機構として農地を借受け、担い手に貸付ける事業を実施し、担い手への農地の集積及び集約化を図った。

項目	事業内容																					
農地の貸借	○ 借入 1,031ha H26～累計 6,051ha ○ 貸付 1,150ha H26～累計 6,008ha ※H26～R1実績 <table><tr><th>年度</th><th>H26</th><th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>R1</th></tr><tr><td>借入 (ha)</td><td>457</td><td>1,314</td><td>1,034</td><td>1,375</td><td>1,030</td><td>1,031</td></tr><tr><td>貸付 (ha)</td><td>363</td><td>1,249</td><td>1,050</td><td>1,482</td><td>1,124</td><td>1,150</td></tr></table> (解約・変更含む)	年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1	借入 (ha)	457	1,314	1,034	1,375	1,030	1,031	貸付 (ha)	363	1,249	1,050	1,482	1,124	1,150
年度	H26	H27	H28	H29	H30	R1																
借入 (ha)	457	1,314	1,034	1,375	1,030	1,031																
貸付 (ha)	363	1,249	1,050	1,482	1,124	1,150																
事業の推進	① 改正農地バンク法による制度及び運用の改正等について関係機関等に周知を図り、農地バンク事業の活用の推進を図った。 ② 農地利用円滑化事業の農地バンク事業への統合一体化における権利関係の継承について、円滑な移行へ向けての支援を図った。 ③ 農業農村整備事業との連携強化を図り、農地バンク事業の活用の推進を図った。																					
推進体制の強化	① 各市町・各市町農地利用集積円滑化団体・各農業協同組合等と業務委託を締結し、市町等関係機関との連携を図った。 ② 農地利用最適化推進委員と機構との円滑な連携活動を確立し、機構事業の推進を図った。																					
事業の啓発・普及	① 新聞広告、ラジオCM、リーフレット配布等の広報活動により、農業者等への周知、理解促進を図った。 ・新聞広告 下野新聞・読売新聞・朝日新聞・毎日新聞 全国農業新聞・日本農業新聞 ・ラジオCM 栃木放送・エフエム栃木 ・リーフレット等 約10万部 ② 農地集積の円滑な推進のため、推進会議や研修会等を実施し、関係機関団体との情報の共有化等を図った。																					

2 農地売買等事業（公1・1 農地利用集積に関する事業）

規模縮小を志向する農家等から農用地を買入れ、規模拡大を志向する認定農業者等に売渡す事業を実施し、農用地の利用集積を図った。

事業名		件数(件)	面積 (ha)	金額 (千円)
1 買 入	農地売買等支援事業	212	134.4	664,108
	公社営農地売買支援事業	38	11.6	63,859
	計	250	146.0	727,967
2 売 渡	農地売買等支援事業	183	130.4	640,582
	公社営農地売買支援事業	38	12.1	61,250
	計	221	142.5	701,832

※H26～R1 実績

年度		H26	H27	H28	H29	H30	R1
買 入	件数 (件)	185	222	257	234	267	250
	面積 (ha)	96.5	108.1	124.4	128.7	141.9	146.0
	合計金額(千円)	593,487	599,554	635,849	631,180	672,972	727,967
	10a 単価(千円)	615	555	511	490	474	499
売 渡	件数 (件)	185	197	238	227	225	221
	面積 (ha)	105.3	110.2	121.9	132.1	130.9	142.5
	合計金額(千円)	655,212	652,669	648,128	661,496	654,108	701,832

Ⅱ 畜産・農用地等基盤整備事業

生産性の高い農業経営の確立を図るため、県・市町等の関係機関や農業団体と連携し、畜産生産基盤の整備や環境整備等に関する次の事業を実施した。

【総括表】

(単位;名、千円、%)

事業名	地区名	事業期間	参加者	全体事業費	～H30	進捗率	R 元	R2～
畜産担い手 育成総合整備事業	栃木塩那	H27～R3	10	1,391,000	544,329	39.1	151,370	695,301
	大田原・那須	H28～R3	17	810,000	299,201	36.9	105,877	404,922
	那須塩原	H29～R3	13	2,100,000	167,861	8.0	359,687	1,572,452
	新規事業地区計画策定		2				8,899	
	計		42	4,301,000	1,011,391	23.5	625,833	2,672,675

1 畜産担い手育成総合整備事業（公1・2 畜産・農用地等基盤整備事業）

安全安心な畜産物を安定的に供給するため、飼料生産基盤である草地や飼料畑を造成整備して自給率向上を図るとともに、担い手の経営基盤を強化するため、畜舎、堆肥舎、水質汚濁防止施設等を整備することで労働力、生産コストの低減、環境汚染防止に努めた。

また、県内の公共牧場より事業要望がある地域において、新規事業地区計画策定に取り組んだ。

地区名	予算区分	施工箇所	事業費(千円)	主な事業内容
栃木塩那 (H27～R3)	R 元	矢板市 那須烏山市 高根沢町 那珂川町	151,370	草地造成・整備 14.58ha 施設用地造成 0.59ha 牛舎の整備 1 棟
大田原・那須 (H28～R3)	H30 繰越	那須町	7,017	施設用地造成 1 式
	R 元	大田原市 那須町	98,860	草地造成・整備 17.63a 施設用地造成 0.09ha 牛舎の整備 1 棟 堆肥舎の整備 2 棟
那須塩原 (H29～R3)	H30 繰越	那須塩原市	104,662	牛舎の整備 3 棟 酪農設備一式
	R 元	那須塩原市	255,025	草地造成・整備 8.92ha 搾乳設備 2 式 堆肥舎 1 棟 水質汚濁防止施設 1 式
那須高原牧場	R 元	大田原市 那須町	8,899	新規事業地区計画策定
小 計			625,833	
事業推進費			58,205	
合 計			684,038	

公益目的事業 2

Ⅲ 農業後継者育成確保事業

次代を担う優れた青年農業者等の育成・確保を図るため、県及び関係機関・団体等との連携のもとに、農業後継者育成確保基金事業及び青年農業者等育成センター事業を実施した。

1 農業後継者育成確保基金事業（公 2・1 自主事業）

青少年の就農促進と青年農業者の育成を図るため、県・市町・農業団体・農業者等の協力で造成された農業後継者育成基金の運用益により、次の事業を実施した。

(1) 国際化対応サポート事業

国際化に対応できる経営感覚に優れた農業者を育成するため、就農希望の青少年（高校生）や青年農業者等に対する海外派遣さらには長期研修を支援した。

事業名	事業内容
農業学生海外研修支援事業	国際化に対応可能な青年農業者を確保するため、農業高校生の海外研修事業を支援した。 ニュージーランド 1 名派遣（R1. 7. 7～7. 18）
海外長期研修支援事業	農業先進国で優れた技術等を習得するため、概ね 1 年以上の農業研修の支援を予定していたが、研修予定者が台風 19 号の被災を受け、辞退したため該当者はいなかった。
海外短期派遣研修事業	国際化に対応できる経営感覚に優れた農業者を育成するため、農業先進国に研修団を派遣し、青年農業者の資質向上を図った。 東南アジア 5 名派遣 （マレーシア→シンガポール R1. 11. 25～11. 30 5 名）

(2) 担い手チャレンジ支援事業

青年農業者等を対象に、農業及び農家生活等に関する知識・技術の向上を図るための研究及びプロジェクト活動を支援した。

事業名	事業内容
経営発展活動支援事業	青年農業者（組織）が行う技術開発等の課題解決のための調査・研究活動を支援した。 3 件（矢板市、那須塩原市、那須町）

(3) 組織活動サポート事業

青年農業者の仲間づくりや自己研鑽を図るため、自主的な組織活動を支援した。

事業名	事業内容
組織活動支援事業	青年農業者自らが組織し、積極的な活動を行っている組織を支援した。 栃木県青少年クラブ協議会、就農喚起ネットワーク
青年農業者地域貢献支援事業	青年農業者の組織が行う、地域に対する奉仕活動や活性化活動、子供たちへの農業の理解促進活動を支援した。 5市町青少年クラブ協議会、1地区青少年クラブ協議会
全国技術交流派遣事業	全国組織等が行う研修会へ青年農業者を派遣し、県外青年農業者との交流を行い、技術の向上及び経営者としての資質の向上を図った。 関東ブロック農村青少年クラブプロジェクト実績発表会 R1. 8. 7～8. 8 開催 25名派遣（埼玉県） 全国青年農業者会議 R2. 2. 26～2. 27 開催 14名派遣（東京都）の予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった。

(4) いきいき農業・農村情報発信事業

青年農業者が自信と誇りを持って農業に取り組むことができるよう、消費者との交流を通して、農業・農村の理解促進を図るための活動を支援した。

事業名	事業内容
青年農業者と消費者の交流促進支援事業	県内の青年農業者が一堂に会し、消費者に対し農業・農村の素晴らしさ等の情報を発信する活動の支援を予定していたが、台風19号の被災者が多かったため、支援予定のイベントは中止となった。

2 青年農業者等育成センター事業（公２・１自主事業）

本県農業の担い手となる幅広い就農希望者に対し、就農促進啓発、就農相談活動並びに就農支援情報（農地情報等）の収集、蓄積、情報提供を行うとともに、就農を目指す青年が研修を受ける期間（２年間）における農業次世代投資資金を交付した。

(1) 就農支援事業

本県農業の担い手となる幅広い就農希望者を対象に、就農促進啓発や就農相談活動等を実施するとともに、就農支援情報（農地情報等）の収集、蓄積、情報提供等、就農促進を図る事業を展開した。

事業名	事業内容
就農促進啓発事業	新規就農希望者に対する就農促進啓発を行うとともに就農相談活動、新規参入フォーラム、現地セミナー等を実施した。 相談件数 249 件 相談会実施数 13 回（５、７、８、９、10、11、1、2、3 月実施） 新規参入フォーラム参加者 37 名（R1.8.29 開催） 新規参入現地セミナー参加者 20 名（R1.12.7 開催）
就農サポート事業	就農支援情報（農地情報等）の収集、蓄積、並びに情報提供を行った。 就農情報数 県域情報※ ¹ 31 件 地域情報※ ² 42 件 ※ ¹ 県域情報：情報の登録について当該情報の内容に係る者の同意を得る情報 ※ ² 地域情報：情報の登録について当該情報の内容に係る者の同意を得ていない情報

(2) 農業次世代人材投資事業（準備型）

次世代を担う農業者を確保・育成するため、就農に向けて県農業大学校などの教育機関や先進農家等において研修を受ける者に対して研修期間（２年以内）の生活安定に資する資金（年間 150 万円）を交付した。

交付対象者数 23 名（新規対象者 13 名、継続対象者 10 名）

(3) 雇用就農者確保育成事業

新たに県内の農業法人等への雇用就農を希望する者が、本県で円滑かつ確実に就業して、定着できるよう、県内外から幅広く就業希望者を呼び込むとともに、雇用就農に向けた啓発や相談活動・法人現地見学会・情報発信等を通して雇用就農体制強化を支援した。

求人ブース出展法人延べ 6 社

法人見学ツアー R1.10.5 開催 12 名参加

R1.11.10 開催 7 名参加

<参考>

新規就農者数（令和元年 5 月 1 日から令和 2 年 4 月 30 日までに就農または雇用就農した者）

新規自営就農者 197 名（うち青年農業者 136 名）

新規雇用就農者 110 名（うち青年農業者 92 名）

合計 307 名（うち青年農業者 228 名）

IV 農業農村活力支援事業

人が生きる上で最も重要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さを一人でも多くの県民に理解してもらうとともに、農業者による生産・加工・販売の一体化による6次産業化や中山間地域における農地保全活動など、農業農村の活力向上を支援した。

1 食と農の理解促進事業

生命を維持し、健康であり続けるために必要な「食」と、これを支える「農業・農村」の大切さをより多くの県民に伝えるために以下の事業を行った。

(1) とちぎアグリプラザ管理運営事業（公2・1 自主事業）

県民の食料・農業・農村に対する理解を深め、これらの振興を図るため、その拠点となるとちぎアグリプラザを適切に管理・運営するとともに、県民に食と農の理解促進を図った。

- ① 施設概要 地上3階、延床面積1,804.72㎡
- ② 食と農に関する相談・情報提供
 - ・ アグリプラザ利用者9,994名（うち食と農の交流室利用者872名）
 - ・ 食と農に関する図書類や教材等の貸出 69件
 - ・ 各種イベントにおける食と農の理解促進活動とアグリプラザPR 5回

(2) 食と農の理解促進プロモーション事業（公2・1 自主事業）

県民に食と農の理解と関心を深めるための実践プログラム「つながろう！栃木の食と農実践講座」を開催し、講座で得た知識や情報を地域で広める「食と農の伝道師」を育成した。

また、各種情報の収集・提供、PR活動を実施したほか、食と農の理解促進のため本県産食材を知っていただく料理教室を企画した。

項目	事業内容
「つながろう！栃木の食と農実践講座」の開催	「食と農の伝道師」としての人材を育成する講座 9～2月（5回） 受講者延べ89名 「食と農の伝道師」の授与 8名
食と農の料理教室の開催	「伝えたいとちぎの食材いちごの魅力(料理教室)」の開催 R2.2.29に16組29名で開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響で中止とした。
情報の収集・提供	・ 栃木県農業の魅力を伝える情報誌「TOWANO」への情報提供 2回(7月、3月) ・ パワフルアグリフェア等でのPR活動を実施 5回（7月、9月(2回)、11月、2月）

(3) とちぎ食育応援団活用促進事業（公2・2 受託事業）

食育を継続的に推進するため、未就学児等を対象とした「とちぎっ子食育出前講座」等へ食育応援団員を派遣したほか、団員の資質向上を目的とした研修会の開催や情報発信を行った。

項目	事業内容
とちぎっ子食育出前講座等への食育応援団の派遣	幼稚園・保育園等への応援団員の派遣 開催数 64 回 派遣応援団員数延べ 156 名 参加者数 2,714 名
活動力アップ研修会の開催	食育活動のための資質向上研修会の開催 1 回(8 月) 参加者 78 名
活動 P R 情報誌の作成・配布	幼稚園・保育園、応援団員、関係機関等への情報提供 1 回 (3 月)
食育応援団員の募集・登録・名簿作成	募集、登録事務及び登録証の作成等 登録応援団員数 453 名（うち新規 15 名）

2 6 次産業総合推進事業

農業・農村に存在する豊かな「地域資源」を活用し、農業者による生産・加工・販売の一体化や異業種との連携による 6 次産業（1 次産業×2 次産業×3 次産業）の創出を促し、農業・農村の活力向上を図る取組を支援した。

(1) 6 次産業化サポートセンター運営事業（公2・2 受託事業）

農業の 6 次産業化を促進するため 6 次産業化サポートセンターとして、農業者等に対して実践アドバイザー等を派遣し、総合的なサポートを行った。

項目	事業内容
6 次産業化への取組支援	6 次産業化を推進するため、農業者等からの相談窓口を設置するとともに、情報の発信を行った。 また、6 次産業化実践アドバイザーを派遣し、農業者等が行う生産から商品開発、事業化までを支援するとともに、総合化事業計画認定者のフォローアップを行った。 ・ サポートセンター窓口での相談件数：72 件 ・ アドバイザー派遣：延べ 83 回 ・ 総合化事業計画認定数：3 件（令和 2 年 3 月末現在 58 件）

(2) 6次産業化人材育成等事業（公2・2 受託事業）

6次産業化を実践する人材の育成を目的とした研修会等を開催した。

項目	事業内容
6次産業化を実践する人材育成	新たな農業を創造できる優れた経営感覚の農業者等を育成するため、インターンシップを含めた「6次産業化実践塾」を開催した。 ・ 人材育成研修会：全6日（受講者：延べ57名） ・ インターンシップ研修：全3日4回（受講者：延べ20名）

(3) 6次産業化支援事業者バンク活用事業（公2・2 受託事業）

農業者が取り組む6次産業化商品の加工を受託することが可能な食品加工企業等をリスト化するとともに、6次産業化に意欲ある農業者への支援に活用した。

項目	事業内容
食品加工企業等の情報収集	関係機関、団体、関連企業等からの情報収集、データベース化等農産物受託加工企業へのアンケートの実施 2回 延べ361企業 データベース登録 51企業
事業者一覧の作成	加工委託が可能な食品加工企業のリスト活用を促進するリーフレットを作成した。

3 中山間地域活性化推進事業

中山間地域の多面的機能の保全を目的に、地域住民と都市住民等の協働によるボランティア活動を展開するとともに、若い世代に対し農地保全活動等を通じた自然豊かな農村の理解の促進を進めた。

(1) とちぎ夢大地応援団推進事業（公2・2 受託事業）

項目	事業内容
広報活動の実施	夢大地応援団ボランティア活動の情報収集と発信 ・ 情報誌「はばたけ夢大地」作成配付：2回（12月、3月）
ボランティア活動実施支援	ボランティア活動を実施する地域の活動支援を行った。 ・ 推進地区：1地区実施（参加者 58名） ※荒天のため1地区中止 ・ 継続地区：2地区実施（延べ参加者 125名） ※荒天等のため2地区中止
カレッジ活動の開催	若い世代を対象にした夢大地応援団カレッジ活動を開催した。 ・ 帝京大学学生を対象に3回実施（延べ参加者 69名）

V とちぎ花センター管理運営等事業

本県における花の振興と、花とのふれあいによる心豊かな人づくりを目的に、県が栃木市に設置した「とちぎ花センター」において、指定管理者の指定に基づく管理運営業務及び付帯事業を実施した。

1 指定管理者の指定に基づく管理運営業務（公2・3 指定管理事業）

(1) 施設管理事業

園内各施設の維持管理、植物の育成管理、入館料等の徴収等の業務を実施した。

新型コロナウイルス感染拡大防止対策にあたっては、3月6日～3月24日までの19日間鑑賞大温室を休館するなど利用者の安全確保に努め、緊急事態宣言下で施設を管理した。

項目	施設の内容等
建 物	16 棟 延べ床面積：6,392 m ² 鑑賞大温室（愛称：とちはなちゃんドーム）2,225 m ² 展示温室 3 棟、生産温室 5 棟、ホール棟 ほか
敷 地	面積 約 3.1ha 大花壇 1,400 m ² ほか
入園・入館者実績	入園者数：276,601 名（計画 340,000 名） 鑑賞大温室入館者数：29,533 名（計画 50,000 名） うち有料入館者数：20,194 名（計画 21,500 名）

(2) 花の生産振興事業

花の生産を推進するため、県産花きを用いたくらしの中における花飾りを提案し、家庭でできる花の利用を促進した。また、生産者組織と連携した「冬の鉢花展」や「洋らん展」等の企画展示や、本県で開発された「きらきら星」「るりおとめ」のPR展示と販売、後継者組織「花DAN」等生産者による即売会や育て方講習会など消費者との交流イベントを開催した。

令和2年3月19日に計画した花き生産現場見学ツアーは、新型コロナウイルスの感染防止のため、中止した。

(3) 花の普及促進事業

栃木県の花の拠点施設として花の普及を図るため、県産花きを使った企画展示や花の開花に合わせイベントを開催した。また、鑑賞大温室、バラ園、花壇では、植物とのふれあいの場を提供するとともに、人気のある「寄せ植えづくり」などの体験型教室の開催や親子を対象とした花育活動に取り組み、花による感動体験を提供した。

項目	業務内容
企画展の開催	鑑賞大温室では熱帯・亜熱帯植物及び砂漠地帯の植物の常設展示に加えて、第1企画展示室では年間9回のテーマ別展示を実施した。 ① R1.5.8～6.2 あじさい展 ② R1.6.4～7.15 花の動物園 ③ R1.7.17～8.25 あなたの知らない植物の世界展 ④ R1.8.31～10.27 世界の木の実・果物展 ⑤ R1.10.29～11.17 フラワーアート植物展 ⑥ R1.11.19～12.25 冬を彩る花展 ⑦ R2.1.2～2.1.19 早春の花展 ⑧ R2.1.21～2.24 とちぎの洋ラン展 ⑨ R2.3.1～4.7 洋ラン展
花壇の植栽	① 大花壇 年3回のデザイン花壇の植栽を実施した。 R1.5.13 ～ 7.7 トレニア・マリーゴールド・アゲラタム R1.7.15 ～ 10.14 センニチコウ・メランボジウム・ペゴニア R1.10.21 ～ R2.4.10 ビオラ・チューリップ ② 中小花壇・フラワータワー 多品目の季節の花苗を植栽するとともに、バラ園の管理を行った。 ※ 大花壇、園内花壇、バラ園は、ボランティア組織「とちはなクラブ」や「ローズクラブ」の他福祉施設の協力により定期的に管理を行った。
体験教室	① 園芸教室（25回開催 参加者474名） 寄せ植えづくりや家庭の日の親子体験教室など、子供から大人まで楽しめる体験型の教室を開催した。 ② とちはなカレッジ（受講者98名） 花の専門的知識を希望する方を対象に、「バラ講座」「ガーデニング講座」「ハーバリウム講座」等を開講し、花きの普及に努めた。
花育の取組	① 花育講座：親子で参加できる花育講座を8月を中心に5回開催した。 ② 地元小学生の招待：夏休み期間に栃木市及び佐野市の小学生を鑑賞大温室に招待し、植物に親しむきっかけづくりとした。 ③ 園芸相談：植物の栽培管理等についての相談に随時対応した。
イベント	季節に合わせて、年間6回のイベントを開催した。その中で、開園時間を延長して夜のイベントも開催した。 ① R1.5.11～6.9 ローズフェスタ ② R1.6.1～6.2 ホタルまつり（夜イベント） ③ R1.8.10～8.12 密林で肝試し（夜イベント） ④ R1.10.12～10.31 秋のフラワーフェスティバル (R1.10.26～10.27) ハロウィンキャンドルナイト（夜イベント） ⑤ R1.12.7～12.25 フラワークリスマス ⑥ R2.3.16～4.10 ヒスイカズラフェスタ R2.2.29～3.1 当センターを会場として準備した「花と苺のフェスティバル」は、新型コロナウイルスの感染防止のため中止となった。

(4) 受託事業

次世代国産花き産業確立推進事業として、栃木市内の小・中学校や老人福祉施設に鉢花を配布し花や緑を楽しむ機会を提供した。また、イベント等で県産花きを使用した飾花業務を行い、県産花きのPRを行った。

2 附帯事業（花き類販売等事業）（収1事業 物品販売事業）

とちぎ花センターにおいて、花き販売所「とちはなちゃんのお花屋さん」及び食堂「はなカフェ」の運営を、公社の自主事業として実施した。

VI なかがわ水遊園管理運営等事業

那珂川の豊かな水と緑に親しみ、水生生物とふれあう場を提供することにより、その沿川地域の自然と文化についての県民の理解を深めるとともに、都市と農村との交流の促進を図ることを目的に、県が大田原市に設置した「栃木県なかがわ水遊園」において、指定管理者の指定に基づく管理運營業務及び附帯事業を実施した。

1 指定管理者の指定に基づく管理運營業務（公2・3 指定管理事業）

(1) 施設管理事業

園内各施設の維持管理、植栽管理等の管理業務を実施した。園内及び館内において、四季折々の草花の植栽により来園者に対して、くつろぎと癒しの提供に努めた。

また、10月の台風被害、2月からの新型コロナウイルス感染拡大防止対策にあたっては、休園、休館対応など利用者の安全確保及び非常事態下での施設維持管理に努めた。

項目	施設の内容等
建 物	おもしろ魚館（愛称：フィッシュパル） 展示ゾーン：延べ床面積 4,500 m ² ：総水量 約 600 t ：水槽数 48 基 体験交流ゾーン：延べ床面積 1,500 m ² おさかな研究室、味わい工房、創作工房等
公 園	面積：約 25ha 施設：公園サービスステーション（味処ゆづかみ）、 お魚ふれあいステーション、芝生広場、水の広場等
おもしろ魚館入館者実績	入 館 者 数：271,148 名（計画 270,000 名） うち有料入館者数：178,166 名（計画 187,600 名）

(2) 広報活動事業

本園の展示企画や体験講座等各種イベント開催情報を、メディア、行政・教育機関等に配信するほか、SNS等の活用によるリアルタイムの情報発信や集客施設でのPR活動を積極的に展開した。新たにネットメディアを活用した有料WEB広告を集客シーズンに活用することで新規利用者開拓による集客増加に努めた。

項目	事業内容
広報配布物	ポスター・チラシ・リーフレット・ミニカレンダー・体験講座メニュー等の配布
広報媒体	有料活用：新聞・テレビ・ラジオ・LINE・WEB広告・野立看板 無料活用：ホームページ・フェイスブック・メールマガジン・新聞・テレビ・ラジオ・各種雑誌・市町広報誌

広報活動	自治体等が主催する主なイベントへの出展
	・ 県庁PRコーナー展示(4月、7月、10月、11月、3月) ・ 道の駅きつれがわりニューアル2周年記念イベント(4月) ・ 全国ご当地キャラクター大集合in大田原&与一くん誕生会(4月) ・ ワンダフルとちぎ2019(5月) ・ 県民の日記念イベント(6月) ・ 黒磯駅前交流施設「くるる」オープン記念イベント(7月) ・ 栃木県農業試験場公開デー(8月) ・ 黒磯駅前交流施設「くるる」オヤトコマルシェ(9月) ・ とちぎ動物愛護フェスティバル(9月) ・ 栃木SCホームゲームイベント(10月) ・ 与一の里大田原市産業文化祭(11月) ・ フェスタinパルティ2019(11月) ・ ECOテック&ライフとちぎ2018(11月)
	その他
	・ 企画展PR広報活動(7月、11月、2月)

(3) 展示活動事業

水族館の展示テーマである「那珂川から世界の川、そしてあこがれの海へ」に基づき、栃木県を代表する清流「那珂川」と世界を代表する「アマゾン川」の二つの川に注目した展示を行った。また、新たに水産試験場で開発した三倍体サクラマス等を常設展示に追加するほか、自然環境やニーズを反映しテーマを設定した企画展等を実施した。

項目	事業内容	
常設展示	「那珂川から世界の川、そしてあこがれの海へ」 那珂川の水生生物、県内の水生生物、日本の希少魚、熱帯雨林・珊瑚礁の魚等 (約300種、約20,000尾) 主な展示生物追加・変更等 R1.5.25～ 栃木の研究最前線(全雌三倍体サクラマス)	
企画展	H31.3.8～R1.5.8 春の企画展「平成魚うてんヒストリー」 R1.7.12～9.1 夏の企画展「メダカ・メダカ・メダカ」 R1.11.22～R2.1.19 冬の企画展「ライトアクアリオ～スノーファンタジア」 R2.3.25～ 春の企画展「私立危険生物学園」	
特別展示	アマゾン調査隊写真展(7月) R1.7.17～9.2 カラフルアマガエル R1.8.10～9.1 超巨大アメリカザリガニ R1.9.27～10.31 ハロウィン特別展示 R1.12.28～R2.1.13 干支生物(ミッキーマウスプラティ)展示 R2.1.7～3.1 魚がいちごパンツ!?(マンジュウイシモチ) ※いちご王国栃木プロモーション協賛	
解説プログラム	バックヤードツアー	水族館内の仕組みや働き等について来館者に説明した。 (学校等68団体3,608名、一般652名) 開催：土・日・祝日・夏休み ほか

	フロアガイド	R2. 1. 28～2/26の平日に飼育係が展示フロアで一般利用者215名を対象に展示生物等に関する解説を行った。
主なイベント	R1. 6. 8、9、15 県民の日特別イベント R1. 7. 14、15 アクアリウムフェア R1. 7. 26～8. 24 ナイトアクアリウム（4回） R1. 9. 27～10. 31 すいゆうえんハロウィンパーティー R1. 10. 27 ハロウィンナイトビュー R1. 12. 1～12. 25 サンタの水中散歩 R1. 12. 21 クリスマスナイトビュー R2. 1. 7～3. 1 ストロベリー&バレンタインイベント R2. 1. 25～3. 3 水遊園のひなまつり R2. 2. 9 サケの放流会	

(4) 体験交流事業

都市と農村の交流促進を目的に地域の文化や資源などについて、来園者が「見て、触れて、食べて、感じて」を体感できる各種体験講座や水族館と連動した体験事業を実施した。

項目	事業内容	体験者数
おさかな研究室	魚や水生生物等の観察、実験講座 メニュー：川にすむ生物を調べよう等、さかな博士に挑戦！ ○×クイズ、チリメンモンスターをさがせ！、ザリガニとともにだちになろう、自由研究レスキュー等	6,026名
味わい工房	地域の農産物を活用した調理加工講座 メニュー：ソーセージ、かしわもち、草餅、花巻寿司、田舎まんじゅう、ピザ、クッキー作り等	3,040名
創作工房	地域の工芸、クラフト等講座 メニュー：竹細工、木工細工、和紙工芸、まゆクラフト、フラワーアレンジメント、絵手紙等	5,715名
お魚ふれあいステーション	魚のつかみどり、釣り体験、釣り教室 メニュー：つかみどり、マスエサ釣り、五目釣り、ザリガニ釣り、ルアー・フライ釣り	釣り池 12,754名 つかみどり 2,677名
体験受講者数合計 30,212名		
その他の事業	R1. 6. 16、29 鮎試食会（鮎飯、鮎ジェラート） R1. 8. 10 メダカ試食会 R1. 10. 1～27 写生コンクール作品展 R1. 11. 17 釣り大会 R1. 1. 28～2. 16 水遊園思い出写真コンテスト写真展	

(5) 地域及び教育機関等との連携事業

那珂川沿川地域の自治体・関連施設、地域住民等と連携し、地域資源の紹介や集客イベントの企画及び協力をとおして地場産業・観光の振興等地域活性化への貢献に努めた。

また、水生生物調査や保護活動に協力するほか、学校の実施する「マイチャレンジ」等の就業体験や教職の「社会体験等研修」を受け入れるなど教育活動の支援を行なった。

項目	事業内容
地域連携事業	H31. 4. 7 那珂川さくらまつり H31. 4. 28 アユの放流会&那珂川クリーンアップ大作戦 R1. 6. 30 ナカマルシェ R1. 7. 14、15 じもフェス R1. 9. 8 那珂川大感謝祭 R1. 9. 15 すいゆうえんこだわりマルシェ R1. 9. 23 なかがわ里山ポタリング R1. 9. 28 せせらぎの舞 R1. 10. 5、11/24 婚活イベント R1. 10. 6 トヨタソーシャルフェス（那珂川清掃活動）
調査研究活動	ミヤコタナゴ保全関連事業（4回）、農地・水保全水生生物調査支援（9回）、外来生物駆除活動（3回）、那須塩原市関連活動（鍋掛イトヨ保護活動、魚類部会など）（10回）
教育機関との連携事業	① 出張授業 6回 ② 職場体験ほかキャリア教育支援 19校 35名 （中学校 8校 21名、高等学校 2校 5名、専門学校 2校 2名、大学 4校 4名）
その他連携事業	① 栃木県水産試験場との連携事業 ・ 全雌3倍体サクラマス展示、研究成果展示 ほか ② （公社）日本動物園水族館協会関連 関東東北・北海道ブロック園館長会議 H30. 4. 16、17 AtoZ（アクアとズー） ※県内動物園・水族館3園館連携事業 ・ 飼育係体験ツアー 2回 ・ 小学校出張授業 1回 FIGHT9※福島、茨城、群馬、栃木の動物園・水族館9園館連携事業 ・ 周遊スタンプラリー H31. 3. 9～R1. 11. 30 ・ PRキャンペーン 1回（なかがわ水遊園） ③ その他 生物提供 8件、生物保護 6件、標本貸出 4件、写真提供 5件

2 附帯事業（物品販売等事業）（収 1 事業 物品販売事業）

栃木県なかがわ水遊園におけるおもしろ魚館のショップ及び喫茶コーナー、公園内食堂「味処ゆづかみ」の運営を、公社の自主事業として実施した。

参考資料 1 主たる会議等

年月日	主要事項
平成31(2019)年	
4月10日 ～ 3月23日	とちぎ夢大地応援団ボランティア活動（全3回）・カレッジ活動（全3回）
4月16日 ～ 4月17日	(公社)日本動物園水族館協会関東東北・北海道ブロック園館長会議
4月24日	公社事業説明会
令和元(2019)年	
5月24日 ～ 3月19日	とちぎっ子食育出前講座（全64回）
5月26日 ～ 3月 3日	新規就農相談会inとちぎ（全6回）
6月 6日	第29回理事会（H30年度決算等）
6月20日 , 2月20日	なかがわ水遊園事業推進懇談会
6月25日	農地中間管理事業評価委員会
6月26日	第19回評議員会（H30年度決算、役員改選等）
6月26日	第30回理事会【決議の省略】（業務執行理事の選定）
7月6日 ～ 1月25日	新・農業人フェア等県外就農相談会（全7回）
7月20日 ～ 2月23日	とちぎアグリプラザPR活動（パワフルアグリフェア他出展）
7月31日 , 12月16日	農業次世代人材投資事業審査会（全2回）
9月18日 ～ 2月13日	「つなごう！栃木の食と農実践講座」（全5回）
9月26日 ～ 2月21日	「とちぎ6次産業化実践塾」（全9日 10回）
10月3日	農地中間管理事業推進会議
10月 5日 , 11月10日	とちぎの農業法人現地見学ツアー（全2回）
11月17日 , 12月2日	公社専任職員採用試験（技術職1名採用）
11月25日 ～ 11月30日	青年農業者海外派遣研修（マレーシア・シンガポール）
令和2(2020)年	
3月9日	指定管理運営に係るとちぎ花センター第三者評価会議
3月11日	第31回理事会（R2年度予算案等）
3月24日	第20回評議員会【決議の省略】（理事の選任）
3月30日	第32回理事会【決議の省略】（業務執行理事の選定）

参考資料2 評議員・役員・職員等調

1 評議員

区 分	令和2年3月31日現在（名）	平成31年3月31日現在（名）
評 議 員	10	10

2 役員

区 分		令和2年3月31日（名）	平成31年3月31日現在（名）
理 事	常 勤	4	3
	非 常 勤	8	8
	計	12	11
監 事		2	2
合 計		14	13

3 職員

区 分	令和2年3月31日現在（名）			平成31年3月31日現在（名）		
	職員	パート・臨時	計	職員	パート・臨時	計
事 務 局 長	1	0	1	1	0	1
総 務 部	5	1	6	5	1	6
農 地 集 積 推 進 部	12	1	13	13	1	14
農 政 対 策 部	6(2)	1	7(2)	7(2)	1	8(2)
事 業 部	6	0	6	5	0	5
とちぎ花センター	16	8	24	17	9	26
栃木県なかがわ水遊園	37	7	44	38	5	43
合 計	83(2)	18	101(2)	86(2)	17	103(2)

（注）（ ）内は県派遣職員で内数

事業報告附属明細書

令和元年度事業報告においては、「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当するものはない。

貸 借 対 照 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A-B)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	385,416,246	336,455,507	48,960,739
農地売渡未収金	85,363,000	74,156,000	11,207,000
農地貸付未収金	0	0	0
買入経費未収金	2,302,640	1,639,880	662,760
農地中間管理事業未収金	892,680	1,114,127	△ 221,447
その他未収金	81,626,622	191,494,459	△ 109,867,837
貸倒引当金	△ 7,648,352	△ 11,047,000	3,398,648
農地売買事業用地	316,919,000	280,464,000	36,455,000
その他事業用地	2,100,000	2,100,000	0
前払農地賃借料	0	0	0
就農支援貸付金	3,650,000	5,491,000	△ 1,841,000
その他貸付金	4,252,850	3,724,959	527,891
棚卸商品	12,419,005	9,608,015	2,810,990
預け金	0	0	0
貯蔵品	39,917	720,400	△ 680,483
他会計間勘定	0	0	0
流動資産合計	887,333,608	895,921,347	△ 8,587,739
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本金引当資産	9,900,000	9,900,000	0
基本財産合計	9,900,000	9,900,000	0
(2) 特定資産			
農業後継者育成基金引当資産	997,246,934	997,003,966	242,968
退職給付引当資産	251,327,304	247,723,087	3,604,217
減価償却引当資産	55,372,968	48,921,024	6,451,944
貸倒引当資産	7,648,352	11,047,000	△ 3,398,648
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	2,900,000	0
特定資産合計	1,314,495,558	1,307,595,077	6,900,481
(3) その他の固定資産			
建物	6	6	0
建物付属設備	908,791	1,156,610	△ 247,819
機械及び装置	2,272,659	2,705,506	△ 432,847
車両及び運搬具	4	4	0
工具器具備品	14,329,960	17,243,828	△ 2,913,868
電話加入権	436,800	436,800	0
構築物	6,248,596	7,159,982	△ 911,386
リース資産	1,845,984	4,029,480	△ 2,183,496
投資有価証券	64,699,395	75,576,232	△ 10,876,837
出資金	1,350,000	1,350,000	0
その他固定資産合計	92,092,195	109,658,448	△ 17,566,253
固定資産合計	1,416,487,753	1,427,153,525	△ 10,665,772
資産合計	2,303,821,361	2,323,074,872	△ 19,253,511

	科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A-B)
45	II 負債の部			
46	1. 流動負債			
47	用地買入未払金	107,825,000	68,900,000	38,925,000
48	その他未払金	115,026,945	248,319,562	△ 133,292,617
49	預り金	6,460,039	18,109,143	△ 11,649,104
50	仮受金	0	23,945	△ 23,945
51	他会計間勘定	0	0	0
52	流動負債合計	229,311,984	335,352,650	△ 106,040,666
53	2. 固定負債			
54	農地売買事業借入金	442,845,000	380,330,000	62,515,000
55	就農支援資金借入金	6,817,000	15,816,000	△ 8,999,000
56	リース債務	1,845,984	3,905,496	△ 2,059,512
57	退職給付引当金	251,327,304	247,723,087	3,604,217
58	固定負債合計	702,835,288	647,774,583	55,060,705
59	負債合計	932,147,272	983,127,233	△ 50,979,961
60	III 正味財産の部			
61	1. 指定正味財産			
62	寄付金	985,498,142	985,348,142	150,000
63	指定正味財産合計	985,498,142	985,348,142	150,000
64	(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(5,000,000)	(0)
65	(うち特定資産への充当額)	(980,498,142)	(980,348,142)	(150,000)
66	2. 一般正味財産	386,175,947	354,599,497	31,576,450
67	(うち基本財産への充当額)	(4,900,000)	(4,900,000)	(0)
68	(うち特定資産への充当額)	(82,670,112)	(79,473,848)	(3,196,264)
69	正味財産合計	1,371,674,089	1,339,947,639	31,726,450
70	負債及び正味財産合計	2,303,821,361	2,323,074,872	△ 19,253,511

貸 借 対 照 表 内 訳 表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	321,363,751	48,344,041	15,708,454		385,416,246
農地売渡未収金	85,363,000	0	0		85,363,000
買入経費未収金	2,302,640	0	0		2,302,640
農地中間管理事業未収金	892,680	0	0		892,680
その他未収金	77,631,513	3,995,109	0		81,626,622
貸倒引当金	△ 4,771,000	△ 2,877,352	0		△ 7,648,352
農地売買事業用地	316,919,000	0	0		316,919,000
その他事業用地	2,100,000	0	0		2,100,000
就農支援貸付金	0	3,650,000	0		3,650,000
その他貸付金	1,045,137	0	3,207,713		4,252,850
棚卸商品	0	12,419,005	0		12,419,005
貯蔵品	39,917	0	0		39,917
他会計間勘定	32,209,819	27,577,173	23,016,993	△ 82,803,985	0
流動資産合計	835,096,457	93,107,976	41,933,160	△ 82,803,985	887,333,608
2. 固定資産					
(1) 基本財産					
基本金引当資産	9,900,000	0	0		9,900,000
基本財産合計	9,900,000	0	0	0	9,900,000
(2) 特定資産					
農業後継者育成基金引当資産	997,246,934	0	0		997,246,934
退職給付引当資産	249,378,094	1,860,895	88,315		251,327,304
減価償却引当資産	42,341,776	12,816,908	214,284		55,372,968
貸倒引当資産	4,771,000	2,877,352	0		7,648,352
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0		2,900,000
特定資産合計	1,296,637,804	17,555,155	302,599	0	1,314,495,558
(3) その他の固定資産					
建物	6	0	0		6
建物付属設備	0	908,791	0		908,791
機械及び装置	968,445	1,304,214	0		2,272,659
車両及び運搬具	4	0	0		4
工具器具備品	11,706,600	2,627,770	△ 4,410		14,329,960
電話加入権	291,200	0	145,600		436,800
構築物	4,774,396	1,474,200	0		6,248,596
リース資産	0	1,845,984	0		1,845,984
投資有価証券	28,965,944	0	35,733,451		64,699,395
出資金	350,000	1,000,000	0		1,350,000
その他固定資産合計	47,056,595	9,160,959	35,874,641	0	92,092,195
固定資産合計	1,353,594,399	26,716,114	36,177,240	0	1,416,487,753
資産合計	2,188,690,856	119,824,090	78,110,400	△ 82,803,985	2,303,821,361

	科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合 計
42	II 負債の部					
43	1. 流動負債					
44	用地買入未払金	107,825,000	0	0		107,825,000
45	その他未払金	106,485,913	8,526,808	14,224		115,026,945
46	預り金	6,460,039	0	0		6,460,039
47	他会計間勘定	42,907,004	39,840,101	56,880	△ 82,803,985	0
48	流動負債合計	263,677,956	48,366,909	71,104	△ 82,803,985	229,311,984
49	2. 固定負債					
50	農地売買事業借入金	442,845,000	0	0		442,845,000
51	就農支援資金借入金	0	6,817,000	0		6,817,000
52	リース債務	0	1,845,984	0		1,845,984
53	退職給付引当金	249,378,094	1,860,895	88,315		251,327,304
54	固定負債合計	692,223,094	10,523,879	88,315	0	702,835,288
55	負債合計	955,901,050	58,890,788	159,419	△ 82,803,985	932,147,272
56	III 正味財産の部					
57	1. 指定正味財産					
58	寄付金	985,498,142	0	0	0	985,498,142
59	指定正味財産合計	985,498,142	0	0	0	985,498,142
60	(うち基本財産への充当額)	(5,000,000)	(0)	(0)	(0)	(5,000,000)
61	(うち特定資産への充当額)	(980,498,142)	(0)	(0)	(0)	(980,498,142)
62	2. 一般正味財産	247,291,664	60,933,302	77,950,981		386,175,947
63	(うち基本財産への充当額)	(4,900,000)	(0)	(0)	(0)	(4,900,000)
64	(うち特定資産への充当額)	(66,761,568)	(15,694,260)	(214,284)	(0)	(82,670,112)
65	正味財産合計	1,232,789,806	60,933,302	77,950,981	0	1,371,674,089
66	負債及び正味財産合計	2,188,690,856	119,824,090	78,110,400	△ 82,803,985	2,303,821,361

正 味 財 産 増 減 計 算 書
平成31年4月1日から令和2年3月31日
(令和 元 年度)

(単位:円)

	科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	[104,010]	[104,010]	[0]
5	基本財産受取利息	104,010	104,010	0
6	特定資産運用益	[8,532,775]	[9,814,233]	[△ 1,281,458]
7	特定資産受取利息	8,532,775	9,814,233	△ 1,281,458
8	事業収益	[2,054,926,163]	[1,919,317,959]	[135,608,204]
9	農地中間管理事業収益	548,794,487	465,603,745	83,190,742
10	農地売買等事業収益	717,427,321	657,441,200	59,986,121
11	農業後継者育成確保事業収益	2,498,000	5,041,000	△ 2,543,000
12	農業農村活力支援事業収益	18,765,683	19,300,820	△ 535,137
13	中山間地域活性化推進事業収益	4,730,000	4,708,800	21,200
14	6次産業推進事業収益	12,877,202	13,575,020	△ 697,818
15	食と農の理解促進事業収益	1,158,481	1,017,000	141,481
16	畜産関係事業収益	8,899,000	0	8,899,000
17	とちぎ花センター管理運営等事業収益	157,673,284	153,026,881	4,646,403
18	なががわ水遊園管理運営等事業収益	425,289,066	421,308,173	3,980,893
19	物品販売等事業収益	115,219,394	132,951,223	△ 17,731,829
20	花き類販売等事業収益	60,359,928	64,644,917	△ 4,284,989
21	受取補助金等	[872,231,040]	[747,850,240]	[124,380,800]
22	受取県補助金	196,586,000	230,443,000	△ 33,857,000
23	受取市町補助金	408,985,000	306,732,000	102,253,000
24	受取負担金	266,660,040	210,675,240	55,984,800
25	事業外収益	[2,737,516]	[1,927,783]	[809,733]
26	雑収益	[1,225,205]	[689,604]	[535,601]
27	貸倒引当金取崩額	[8,169,648]	[8,799,648]	[△ 630,000]
28	経常収益計	2,947,926,357	2,688,503,477	259,422,880
29	(2) 経常費用			
30	事業費			
31	農地中間管理事業支払賃借料	548,733,887	465,603,745	83,130,142
32	農地売買事業用地費	691,512,000	644,369,000	47,143,000
33	農地売買事業支払賃借料	159,890	2,077,035	△ 1,917,145
34	役員報酬	15,000,861	14,677,703	323,158
35	嘱託報酬	134,654,705	147,270,106	△ 12,615,401
36	その他報酬	5,203,736	5,752,863	△ 549,127
37	職員給与	213,620,650	204,498,112	9,122,538
38	法定福利費	63,368,674	64,381,303	△ 1,012,629
39	退職給付費用	19,615,266	18,329,271	1,285,995
40	賃金	54,469,901	62,535,131	△ 8,065,230
41	報償費	5,159,061	4,515,114	643,947
42	旅費	2,496,623	3,073,545	△ 576,922
43	交際費	0	55,000	△ 55,000
44	福利厚生費	1,350,825	1,406,178	△ 55,353

	科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
45	食糧費	348,225	490,480	△ 142,255
46	消耗品費	62,438,175	52,814,640	9,623,535
47	燃料費	13,768,586	13,813,034	△ 44,448
48	印刷製本費	10,227,433	11,046,088	△ 818,655
49	光熱水費	57,357,371	58,880,455	△ 1,523,084
50	修繕費	14,809,733	15,114,899	△ 305,166
51	通信運搬費	6,242,062	5,709,261	532,801
52	広告宣伝費	18,171,456	21,773,836	△ 3,602,380
53	手数料	11,520,367	11,279,881	240,486
54	保険料	1,017,026	990,327	26,699
55	委託料	178,885,514	162,088,811	16,796,703
56	地代家賃	3,669,560	4,146,079	△ 476,519
57	使用料及び賃借料	14,062,137	13,415,243	646,894
58	その他備品購入費	46,224	504,263	△ 458,039
59	工事請負費	591,489,640	455,331,040	136,158,600
60	商品仕入れ	101,451,287	118,845,979	△ 17,394,692
61	負担金	3,534,582	3,995,723	△ 461,141
62	補助金等交付金	34,212,800	68,990,000	△ 34,777,200
63	測量試験費	0	0	0
64	期首商品棚卸高	9,608,015	11,581,637	△ 1,973,622
65	期末商品棚卸高	△ 12,419,005	△ 9,608,015	△ 2,810,990
66	租税公課費	40,987,307	33,567,285	7,420,022
67	減価償却費	7,316,351	6,334,115	982,236
68	農地売買事業支払利息	164,341	246,046	△ 81,705
69	運営資金支払利息	92,054	0	92,054
70	貸倒引当金繰入額	4,771,000	8,289,648	△ 3,518,648
71	貸倒損失	0	0	0
72	管理費			
73	役員報酬	53,867	63,058	△ 9,191
74	嘱託報酬	52,140	55,968	△ 3,828
75	職員給与	77,391	272,174	△ 194,783
76	法定福利費	19,677	67,580	△ 47,903
77	退職給付費用	18,057	3,644	14,413
78	賃金	1,358	5,143	△ 3,785
79	報償費	187,195	222,740	△ 35,545
80	旅費	34,081	24,998	9,083
81	交際費	66,000	16,200	49,800
82	福利厚生費	13,941	17,819	△ 3,878
83	食糧費	21,954	5,614	16,340
84	消耗品費	76,380	100,688	△ 24,308
85	印刷製本費	32,653	66,412	△ 33,759
86	光熱水費	3,452	1,022	2,430
87	修繕費	386	0	386
88	通信運搬費	16,737	6,062	10,675
89	広告宣伝費	378	108,000	△ 107,622
90	手数料	10,745	7,505	3,240
91	保険料	786	976	△ 190

	科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
92	委託料	54,660	88,707	△ 34,047
93	使用料及び賃借料	3,473	7,466	△ 3,993
94	負担金	111,393	84,095	27,298
95	その他備品購入費	0	1,069	△ 1,069
96	租税公課費	17,682	18,475	△ 793
97	減価償却費	10,369	35,284	△ 24,915
98	経常費用計	2,930,003,075	2,709,465,560	220,537,515
99	評価損益等調整前当期経常増減額	17,923,282	△ 20,962,083	38,885,365
100	特定資産評価損益等	0	0	0
101	評価損益等計	0	0	0
102	当期経常増減額	17,923,282	△ 20,962,083	38,885,365
103	2. 経常外増減の部			
104	(1) 経常外収益			
105	受取補助金	9,862,500	2,843,750	7,018,750
106	前期損益修正益	13,585,618	510,335	13,075,283
107	経常外収益計	23,448,118	3,354,085	20,094,033
108	(2) 経常外費用			
109	補助金返還金	9,562,500	2,843,750	6,718,750
110	前期損益修正損	4,150	0	4,150
111	経常外費用計	9,566,650	2,843,750	6,722,900
112	当期経常外増減額	13,881,468	510,335	13,371,133
113	他会計振替額	0	0	0
114	税引前当期一般正味財産増減額	31,804,750	△ 20,451,748	52,256,498
115	法人税・住民税及び事業税	228,300	2,039,000	△ 1,810,700
116	当期一般正味財産増減額	31,576,450	△ 22,490,748	54,067,198
117	一般正味財産期首残高	354,599,497	377,090,245	△ 22,490,748
118	一般正味財産期末残高	386,175,947	354,599,497	31,576,450
119	II 指定正味財産増減の部			
120	受取寄付金	150,000	180,000	△ 30,000
121	当期指定正味財産増減額	150,000	180,000	△ 30,000
122	指定正味財産期首残高	985,348,142	985,168,142	180,000
123	指定正味財産期末残高	985,498,142	985,348,142	150,000
124	III 正味財産期末残高	1,371,674,089	1,339,947,639	31,726,450

正味財産増減計算書内訳表
平成31年4月1日から令和2年3月31日

(単位:円)

科 目		公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
		公益目的事業1		公益目的事業2 農業・農村地域活 性化事業	共通	計	収益事業1	その他事業1	共通	計			
		農業基盤整備事業					物品販売事業	貸付資金回収事 業					
		①農地中間管理事業	②(①以外事業)										
1	I 一般正味財産増減の部												
2	1. 経常増減の部												
3	(1) 経常収益												
4	基本財産運用益	[0]	52,005]	[52,005]	[0]	[104,010]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[104,010]
5	基本財産受取利息	0	52,005	52,005	0	104,010	0	0	0	0	0	0	104,010
6	特定資産運用益	[0]	[0]	[6,655,949]	[1,872,164]	[8,528,113]	[0]	[0]	[4,600]	[4,600]	[62]	[0]	[8,532,775]
7	特定資産受取利息	0	0	6,655,949	1,872,164	8,528,113	0	0	4,600	4,600	62	0	8,532,775
8	事業収益	[548,794,487]	[726,326,321]	[604,226,033]	[0]	[1,879,346,841]	[175,579,322]	[0]	[0]	[175,579,322]	[0]	[0]	[2,054,926,163]
9	農地中間管理事業収益	548,794,487	0	0	0	548,794,487	0	0	0	0	0	0	548,794,487
10	農地売買等事業収益	0	717,427,321	0	0	717,427,321	0	0	0	0	0	0	717,427,321
11	農業後継者育成確保事業収益	0	0	2,498,000	0	2,498,000	0	0	0	0	0	0	2,498,000
12	農業農村活力支援事業収益	0	0	18,765,683	0	18,765,683	0	0	0	0	0	0	18,765,683
13	中山間地域活性化推進事業収益	0	0	4,730,000	0	4,730,000	0	0	0	0	0	0	4,730,000
14	6次産業推進事業収益	0	0	12,877,202	0	12,877,202	0	0	0	0	0	0	12,877,202
15	食と農の理解促進事業収益	0	0	1,158,481	0	1,158,481	0	0	0	0	0	0	1,158,481
16	畜産関係事業収益	0	8,899,000	0	0	8,899,000	0	0	0	0	0	0	8,899,000
17	とちぎ花センター管理運営等事業収益	0	0	157,673,284	0	157,673,284	0	0	0	0	0	0	157,673,284
18	なかがわ水遊園管理運営等事業収益	0	0	425,289,066	0	425,289,066	0	0	0	0	0	0	425,289,066
19	物品販売等事業収益	0	0	0	0	0	115,219,394	0	0	115,219,394	0	0	115,219,394
20	花き類販売等事業収益	0	0	0	0	0	60,359,928	0	0	60,359,928	0	0	60,359,928
21	受取補助金等	[133,300,000]	[690,860,040]	[48,071,000]	[0]	[872,231,040]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[872,231,040]
22	受取県補助金	133,300,000	15,721,000	47,565,000	0	196,586,000	0	0	0	0	0	0	196,586,000
23	受取市町補助金	0	408,985,000	0	0	408,985,000	0	0	0	0	0	0	408,985,000
24	受取負担金	0	266,154,040	506,000	0	266,660,040	0	0	0	0	0	0	266,660,040
25	事業外収益	[0]	[0]	[0]	[690,185]	[690,185]	[0]	[1,955,980]	[44]	[1,956,024]	[91,307]	[0]	[2,737,516]
26	雑収益	[0]	[0]	[0]	[848,823]	[848,823]	[0]	[0]	[13,370]	[13,370]	[363,012]	[0]	[1,225,205]
27	貸倒引当金取崩額	[0]	[0]	[0]	[8,169,648]	[8,169,648]	[0]	[]	[0]	[0]	[0]	[0]	[8,169,648]
28	経常収益計	682,094,487	1,417,238,366	659,004,987	11,580,820	2,769,918,660	175,579,322	1,955,980	18,014	177,553,316	454,381	0	2,947,926,357
29	(2) 経常費用												
30	事業費												
31	農地中間管理事業支払賃借料	548,733,887	0	0	0	548,733,887	0	0	0	0	0	0	548,733,887
32	農地売買事業用地費	0	691,512,000	0	0	691,512,000	0	0	0	0	0	0	691,512,000
33	農地売買事業支払賃借料	0	159,890	0	0	159,890	0	0	0	0	0	0	159,890
34	役員報酬	3,282,440	4,838,154	6,661,311	0	14,781,905	218,956	0	0	218,956	0	0	15,000,861
35	嘱託報酬	17,842,374	11,696,041	95,097,989	0	124,636,404	10,018,301	0	0	10,018,301	0	0	134,654,705
36	その他報酬	0	0	4,982,220	0	4,982,220	221,516	0	0	221,516	0	0	5,203,736
37	職員給与	27,774,175	47,299,094	131,656,213	0	206,729,482	6,891,168	0	0	6,891,168	0	0	213,620,650
38	法定福利費	7,856,232	10,566,614	41,532,652	0	59,955,498	3,413,176	0	0	3,413,176	0	0	63,368,674
39	退職給付費用	2,363,846	3,951,574	11,977,831	0	18,293,251	1,322,015	0	0	1,322,015	0	0	19,615,266
40	賃金	0	4,732,638	30,954,555	0	35,687,193	18,782,708	0	0	18,782,708	0	0	54,469,901
41	報償費	784,000	188,325	3,569,160	0	4,541,485	509,576	108,000	0	617,576	0	0	5,159,061
42	旅費	384,320	344,123	1,681,264	0	2,409,707	86,916	0	0	86,916	0	0	2,496,623

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
	公益目的事業1		公益目的事業2 農業・農村地域活 性化事業	共通	計	収益事業1	その他事業1	共通	計			
	農業基盤整備事業					物品販売事業	貸付資金回収事 業					
	①農地中間管理事業	②(①以外事業)										
43	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
44	福利厚生費	0	258,278	1,037,516	0	1,295,794	55,031	0	55,031	0	0	1,350,825
45	食糧費	2,990	12,202	330,859	0	346,051	2,174	0	2,174	0	0	348,225
46	消耗品費	8,314,512	858,634	49,681,936	0	58,855,082	3,583,093	0	3,583,093	0	0	62,438,175
47	燃料費	53,478	512,069	13,199,871	0	13,765,418	3,168	0	3,168	0	0	13,768,586
48	印刷製本費	1,281,089	254,086	8,642,212	0	10,177,387	50,046	0	50,046	0	0	10,227,433
49	光熱水費	463,422	485,244	53,762,909	0	54,711,575	2,645,796	0	2,645,796	0	0	57,357,371
50	修繕費	16,200	75,626	14,414,904	0	14,506,730	303,003	0	303,003	0	0	14,809,733
51	通信運搬費	1,078,556	593,177	4,387,800	0	6,059,533	133,109	49,420	182,529	0	0	6,242,062
52	広告宣伝費	8,384,010	7,000	9,560,864	0	17,951,874	219,582	0	219,582	0	0	18,171,456
53	手数料	5,889,053	807,667	4,096,623	0	10,793,343	447,862	279,162	727,024	0	0	11,520,367
54	保険料	30,820	171,749	745,544	0	948,113	68,913	0	68,913	0	0	1,017,026
55	委託料	44,587,341	36,021,532	97,146,072	0	177,754,945	1,130,569	0	1,130,569	0	0	178,885,514
56	地代家賃	0	0	0	0	0	3,669,560	0	3,669,560	0	0	3,669,560
57	使用料及び賃借料	2,992,643	3,370,841	6,767,566	0	13,131,050	931,087	0	931,087	0	0	14,062,137
58	その他備品購入費	46,224	0	0	0	46,224	0	0	0	0	0	46,224
59	工事請負費	0	591,489,640	0	0	591,489,640	0	0	0	0	0	591,489,640
60	商品仕入れ	0	0	8,986,427	0	8,986,427	92,464,860	0	92,464,860	0	0	101,451,287
61	負担金	12,000	1,151,438	2,309,125	0	3,472,563	62,019	0	62,019	0	0	3,534,582
62	補助金等交付金	0	0	34,212,800	0	34,212,800	0	0	0	0	0	34,212,800
63	測量試験費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
64	期首商品棚卸高	0	0	0	0	0	9,608,015	0	9,608,015	0	0	9,608,015
65	期末商品棚卸高	0	0	0	0	0	△ 12,419,005	0	△ 12,419,005	0	0	△ 12,419,005
66	租税公課費	2,635,750	4,097,236	28,474,461	0	35,207,447	5,766,210	13,650	5,779,860	0	0	40,987,307
67	減価償却費	399,600	192,079	4,427,779	0	5,019,458	2,296,893	0	2,296,893	0	0	7,316,351
68	農地売買事業支払利息	0	164,341	0	0	164,341	0	0	0	0	0	164,341
69	運営資金支払利息	0	0	0	92,054	92,054	0	0	0	0	0	92,054
70	貸倒引当金繰入額	0	0	0	4,771,000	4,771,000	0	0	0	0	0	4,771,000
71	貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
72	管理費											
73	役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	53,867	0	53,867
74	嘱託報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	52,140	0	52,140
75	職員給与	0	0	0	0	0	0	0	0	77,391	0	77,391
76	法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	19,677	0	19,677
77	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	18,057	0	18,057
78	賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,358	0	1,358
79	報償費	0	0	0	0	0	0	0	0	187,195	0	187,195
80	旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	34,081	0	34,081
81	交際費	0	0	0	0	0	0	0	0	66,000	0	66,000
82	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	13,941	0	13,941
83	食糧費	0	0	0	0	0	0	0	0	21,954	0	21,954
84	消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	76,380	0	76,380
85	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	32,653	0	32,653
86	光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,452	0	3,452
87	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	386	0	386

科 目		公益目的事業会計					収益事業等会計				法人会計	内部取引消去	合計
		公益目的事業1		公益目的事業2 農業・農村地域活 性化事業	共通	計	収益事業1	その他事業1	共通	計			
		農業基盤整備事業					物品販売事業	貸付資金回収事 業					
		①農地中間管理事業	②(①以外事業)										
88	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	16,737	0	16,737	
89	広告宣伝費	0	0	0	0	0	0	0	0	378	0	378	
90	手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	10,745	0	10,745	
91	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	786	0	786	
92	委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	54,660	0	54,660	
93	使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	3,473	0	3,473	
94	その他備品購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
95	負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	111,393	0	111,393	
96	租税公課費	0	0	0	0	0	0	0	0	17,682	0	17,682	
97	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,369	0	10,369	
98	経常費用計	685,208,962	1,415,811,292	670,298,463	4,863,054	2,776,181,771	152,486,317	450,232	0	152,936,549	884,755	2,930,003,075	
99	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,114,475	1,427,074	△ 11,293,476	6,717,766	△ 6,263,111	23,093,005	1,505,748	18,014	24,616,767	△ 430,374	17,923,282	
100	特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
101	評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
102	当期経常増減額	△ 3,114,475	1,427,074	△ 11,293,476	6,717,766	△ 6,263,111	23,093,005	1,505,748	18,014	24,616,767	△ 430,374	17,923,282	
103	2. 経常外増減の部												
104	(1) 経常外収益												
105	受取補助金	0	0	9,862,500	0	9,862,500	0	0	0	0	0	9,862,500	
106	前期損益修正益	0	13,365,092	39,226	181,300	13,585,618	0	0	0	0	0	13,585,618	
107	経常外収益計	0	13,365,092	9,901,726	181,300	23,448,118	0	0	0	0	0	23,448,118	
108	(2) 経常外費用												
109	補助金返還金	0	0	9,562,500	0	9,562,500	0	0	0	0	0	9,562,500	
110	前期損益修正損	0	1,000	0	0	1,000	3,150	0	0	3,150	0	4,150	
111	経常外費用計	0	1,000	9,562,500	0	9,563,500	3,150	0	0	3,150	0	9,566,650	
112	当期経常外増減額	0	13,364,092	339,226	181,300	13,884,618	△ 3,150	0	0	△ 3,150	0	13,881,468	
113	他会計振替額	3,000,000	0	9,000,000	0	12,000,000	△ 12,400,000	0	0	△ 12,400,000	400,000	0	
114	税引前当期一般正味財産増減額	△ 114,475	14,791,166	△ 1,954,250	6,899,066	19,621,507	10,689,855	1,505,748	18,014	12,213,617	△ 30,374	31,804,750	
115	法人税・住民税及び事業税	0	0	0	0	0	48,300	0	0	48,300	180,000	228,300	
116	当期一般正味財産増減額	△ 114,475	14,791,166	△ 1,954,250	6,899,066	19,621,507	10,641,555	1,505,748	18,014	12,165,317	△ 210,374	31,576,450	
117	一般正味財産期首残高					227,670,157				48,767,985	78,161,355	354,599,497	
118	一般正味財産期末残高					247,291,664				60,933,302	77,950,981	386,175,947	
119	Ⅱ 指定正味財産増減の部												
120	受取寄付金	0	0	150,000	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000	
121	当期指定正味財産増減額	0	0	150,000	0	150,000	0	0	0	0	0	150,000	
122	指定正味財産期首残高					985,348,142				0	0	985,348,142	
123	指定正味財産期末残高					985,498,142				0	0	985,498,142	
124	Ⅲ 正味財産期末残高					1,232,789,806				60,933,302	77,950,981	1,371,674,089	

財務諸表の注記

令和2年3月31日現在

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

- ・ 農地売渡未収金、農地中間管理事業未収金、その他未収金（内部取引除く）及び就農支援貸付金の債権に対し、過年度の延滞率により回収不能額を見積もり計上している。

退職給付引当金

- ・ 栃木県農業振興公社職員退職手当支給規程に基づき、その期末に在職する職員の定年退職に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

- ・ 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計変更の方針

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金引当資産	9,900,000	0	0	9,900,000
小計	9,900,000	0	0	9,900,000
特定資産				
農業後継者育成基金引当資産	997,003,966	242,968	0	997,246,934
退職給付引当資産	247,723,087	3,604,217	0	251,327,304
減価償却引当資産	48,921,024	6,451,944	0	55,372,968
貸倒引当資産	11,047,000	0	3,398,648	7,648,352
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0	2,900,000
小計	1,307,595,077	10,299,129	3,398,648	1,314,495,558
計	1,317,495,077	10,299,129	3,398,648	1,324,395,558

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正 味財産からの 充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
基本金引当資産	9,900,000	(5,000,000)	(4,900,000)	—
小計	9,900,000	(5,000,000)	(4,900,000)	—
特定資産				
農業後継者育成基金引当資産	997,246,934	(980,498,142)	(16,748,792)	—
退職給付引当資産	251,327,304	(0)	(0)	(251,327,304)
減価償却引当資産	55,372,968	(0)	(55,372,968)	—
貸倒引当資産	7,648,352	(0)	(7,648,352)	—
農地売買事業用地引当資産	2,900,000	(0)	(2,900,000)	—
小計	1,314,495,558	(980,498,142)	(82,670,112)	(251,327,304)
計	1,324,395,558	(985,498,142)	(87,570,112)	(251,327,304)

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期残高
(その他の固定資産)			
建物	4,516,810	4,516,804	6
建物付属設備	3,402,315	2,493,524	908,791
機械及び装置	7,881,450	5,608,791	2,272,659
車両及び運搬具	2,753,114	2,753,110	4
工具器具備品	48,289,003	33,959,043	14,329,960
構築物	12,290,292	6,041,696	6,248,596
合計	79,132,984	55,372,968	23,760,016

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価損益
栃木県平成22年度第1回公募公債	59,965,199	60,420,000	454,801
政府保証第74回地方公共団体金融機構債券	60,000,000	61,776,000	1,776,000
第108回共同発行市場公募地方債	40,000,000	40,773,840	773,840
栃木県平成29年度第1回公募公債	10,000,000	10,110,000	110,000
広島県平成27年度第1回公募公債	100,000,000	102,404,400	2,404,400
政府保証第200回日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	102,777,800	2,777,800
東京都公募公債第719回	49,932,000	51,206,264	1,274,264
第406回大阪府公募公債	30,000,000	30,084,000	84,000
平成27年度第3回兵庫県公募公債	99,653,000	102,890,000	3,237,000
第9回みずほFG劣後債	100,942,192	98,380,000	△ 2,562,192
第161回住宅金融支援機構債	100,000,000	104,440,000	4,440,000
第512回中部電力㈱社債	96,166,600	96,750,000	583,400
合計	846,658,991	862,012,304	15,353,313

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
農地集積・集約化対策事業費補助金	県	0	133,300,000	133,300,000	0	
農地売買等支援事業費補助金	県	0	15,721,000	15,721,000	0	
農業人材力強化総合支援事業費補助金	県	0	37,522,000	37,522,000	0	
農業経営法人化支援総合事業費補助金	県	0	1,640,000	1,640,000	0	
就農サポートシステム構築事業費補助金	県	0	1,205,000	1,205,000	0	
食と農の理解促進事業費補助金	県	0	7,198,000	7,198,000	0	
小 計		0	196,586,000	196,586,000	0	
畜産担い手育成総合整備事業費補助金	市町	0	408,985,000	408,985,000	0	
小 計		0	408,985,000	408,985,000	0	
食と農の理解促進プロモーション事業負担金	団体	0	506,000	506,000	0	
小 計		0	506,000	506,000	0	
合 計		0	606,077,000	606,077,000	0	

10 関連当事者との取引の内容
該当なし。

11 重要な後発事象
該当なし。

12 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかに
するために必要な事項
該当なし。

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産					
	投資有価証券	9,900,000	0	0	9,900,000
	基本財産 計	9,900,000	0	0	9,900,000
特定資産					
	農業後継者育成基金引当資産	997,003,966	242,968	0	997,246,934
	退職給付引当資産	247,723,087	3,604,217	0	251,327,304
	減価償却引当資産	48,921,024	6,451,944	0	55,372,968
	貸倒引当資産	11,047,000	0	3,398,648	7,648,352
	農地売買事業用地引当資産	2,900,000	0	0	2,900,000
	特定資産 計	1,307,595,077	10,299,129	3,398,648	1,314,495,558

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	247,723,087	3,604,217	0	0	251,327,304
貸倒引当金	11,047,000	0	0	3,398,648	7,648,352

監査結果報告書

令和2(2020)年6月3日

公益財団法人栃木県農業振興公社

理事長 渡邊 和明 様

公益財団法人栃木県農業振興公社

監事

川村 壽文



監事

加藤 憲一



私たち監事は、平成31(2019)年4月1日から令和2(2020)年3月31日までの事業年度の理事の職務執行を監査致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。